

改正法	所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）
改正法令	法人税法施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第138号）
改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成26年財務省令第21号）
改正措令	租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（平成26年政令第145号）
改正措規	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（平成26年財務省令第28号）
改正震災特例法令	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第149号）
改正震災特例法規	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成26年財務省令第31号）
改正復興特別法人税令	復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令（平成26年政令第151号）
改正復興特別所得税令	復興特別所得税に関する政令の一部を改正する政令（平成26年政令第150号）
法	改正法による改正後の法人税法
法令	改正法令による改正後の法人税法施行令
法規	改正法規による改正後の法人税法施行規則
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則
震災特例法	改正法による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
震災特例法令	改正震災特例法令による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令
震災特例法規	改正震災特例法規による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則
復興財源確保法	改正法による改正後の東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法
復興特別法人税令	改正復興特別法人税令による改正後の復興特別法人税に関する政令
復興特別所得税令	改正復興特別所得税令による改正後の復興特別所得税に関する政令
旧法	改正法による改正前の法人税法
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
旧措令	改正措令による改正前の租税特別措置法施行令
旧措規	改正措規による改正前の租税特別措置法施行規則
耐用年数省令	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）
旧震災特例法	改正法による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
旧復興財源確保法	改正法による改正前の東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法
地方法人税法	地方法人税法（平成26年法律第11号）
地方法人税法令	地方法人税法施行令（平成26年政令第139号）
地方法人税法規	地方法人税法施行規則（平成26年財務省令第22号）
強化法施行期日令	産業競争力強化法の施行期日を定める政令（平成26年政令第12号）
経産省強化法規	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
強化法規	産業競争力強化法施行規則（平成26年内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第1号）
国家戦略特区法	国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）
国家戦略特区法規	国家戦略特別区域法施行規則（平成26年内閣府令第20号）
国家戦略特区法施行期日令	国家戦略特別区域法の一部の施行期日を定める政令（平成26年政令第98号）
耐震改修促進法	建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）
港湾法一部改正法	港湾法の一部を改正する法律（平成25年法律第31号）
農業経営基盤強化促進法等一部改正法	農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第102号）

（注）この説明書は、平成26年3月31日現在の法令に基づいて作成しています。

目 次

第1編 租税特別措置法等に関する改正

I 減価償却に関する改正	1
1 生産性向上設備等を取得した場合の特別償却制度の創設	1
2 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却制度の整備	4
3 国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の特別償却制度の創設	7
4 耐震基準適合建物等の特別償却制度の創設	10
5 その他	11
II 税額の計算に関する改正	15
1 生産性向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除制度の創設	15
2 中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除制度の整備	17
3 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除制度の整備	19
4 国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除制度の創設	21
5 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除制度の整備	22
6 その他	25
III 引当金・準備金制度に関する改正	28
1 新事業開拓事業者投資損失準備金制度の創設	28
2 特定事業再編投資損失準備金制度の創設	30
3 その他	33
IV 資産譲渡等の場合の課税の特例制度に関する改正	35
V 国際課税に関する改正	39
VI その他の改正	42
1 交際費等の損金不算入制度に関する改正	42
2 地方法人税の創設	43
3 復興特別法人税の1年前倒し廃止	45
4 その他	46

第2編 震災特例法に関する改正 50

[この説明書の構成について]

- この説明書では、平成26年度税制改正のうち法人税関係法令の概要について、平成26年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」の内容を中心に説明しています。
- このうち「第1編 租税特別措置法等に関する改正」では、法人税法や租税特別措置法など震災特例法以外の改正事項について、法人税を計算する際の項目ごとに分類し、主要な改正項目とそれ以外の改正項目とに区分して説明しています。また、「VI その他の改正」において、創設された地方法人税の概要や復興特別法人税の改正についても説明しています。
「第2編 震災特例法に関する改正」では、震災特例法に関する改正事項について説明しています。
- それぞれの主要な改正項目の説明に当たっては、措置された制度の概要について極力イメージ図や算式等を交えています。また、【適用時期】において、措置の適用関係について説明しています。
- 主要な改正項目以外の改正項目については、表形式により改正のポイントを説明しています。